

## 第2章 技術協力事業

### 第1節 研修員受入事業

#### 第1 事業の概況

わが国における研修員受入事業は昭和29年わが国がコロombo・プランに加盟して以来、各分野における技術の研修を実施し、当該国の社会及び経済の発展に必要とされる人材の養成並びに友好親善の増進を図る上で大きな貢献をなし、技術協力の一つの大きな柱となっている。

本事業は昭和29年事業開始年度の受入数138名から年々量的に拡大され、対象地域もコロombo・プラン加盟地域から中近東、アフリカ、中南米地域へと拡大された。昭和52年度には2,673名の研修員受入れを実施し、当初より昭和53年3月末までに受入れた研修員の総数は29,011名に達した。

受入事業の方式は大別して集団研修と個別研修がある。集団研修は開発途上国に共通してニーズの高い分野を選定し、研修機関、時期等を考慮のうえ研修コースを設定して集団的に研修を実施するものであり、また個別研修は各国から個々に要請される専門分野について研修を行うものである。個別研修には、研修分野を限定しない単発要請、特定地域あるいは特定国を対象とする特設コース、特に事業団が積極的に推進しているわが国が海外で協力しているプロジェクトの効率を高めるためのプロジェクトの相手国側関係者、すなわちカウンターパートの受入れ及び国際機関等からの要請による国連・GG受入れが含まれる。研修対象者は相手国の政府機関、公共機関または民間企業の中堅技術者、研究者、行政官等が中心で相手国政府から推せんされたものである。

研修の実施にあたっては、集団コースの場合、開発途上国の一般的ニーズ、個別研修の場合は相手国の要請内容を十分に検討したうえでそれぞれの研修カリキュラムを作成し、事業団が運営している内原国際農業研修センター、神奈川県国際水産研修センターをはじめ各省庁の試験研究機関、地方自治体、大学、民間企業、公社公団等各種団体・機関の協力を得て各々の専門機関で実施している。研修内容は講義、実習、見学等の組合せにより研修員がよりよく理解できるよう配慮した効果的な方法を採用している。

また、事業団は宿泊及び研修施設として上記2センターのほか、東京、八王子、大阪、名古屋及び兵庫に国際研修センターを設置・運営し、研修員の滞日中の快適な生活とより良い研修環境の確保に努めている。更に、各試験研究機関の筑波研究学園都市への移転にともない新たに筑波国際研修センターの設置が決定された。

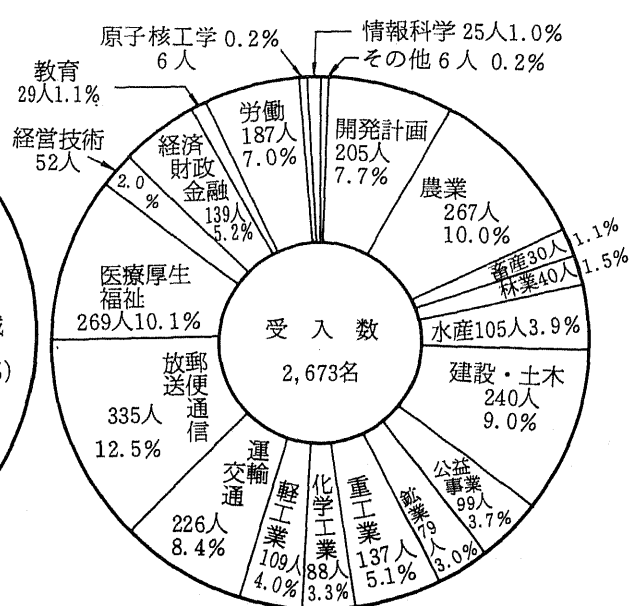
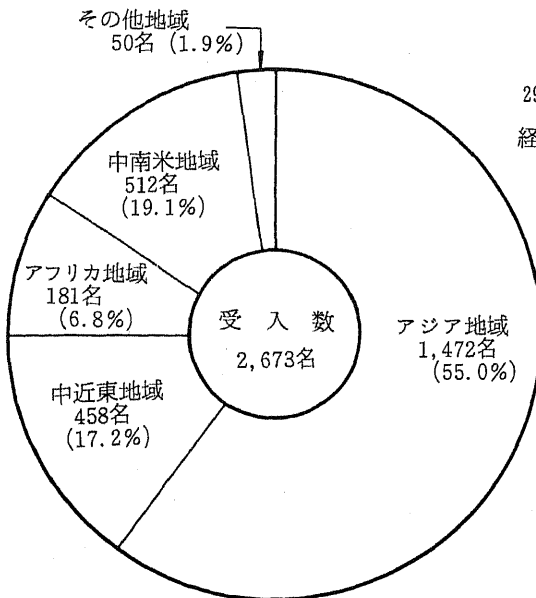
## 第2 昭和52年度事業実績

昭和52年度においては、新規2,673名、昭和51年度からの継続450名、合計3,123名の受入れを実施した。このうち新規については、集団コース141コースを設置し1,683名の受入を実施し、個別研修員は990名を受入れた。52年度は帰国研修員の再研修も配慮し、農業機械、港湾（上級）、国際規格セミナーの3コースを再研修コースとして設置した。

受入研修員を地域別にみると図1のとおり、昭和52年度においてはアジア地域1,472名、中近東地域458名、アフリカ地域181名、中南米地域512名、その他地域50名でありアジア地域が全体の55%を占めている。これを業種別にみると図2のとおり、開発計画205名、農業267名、畜産30名、林業40名、水産105名、建設・土木240名、公益事業99名、鉱業79名、重工業137名、化学工業88名、軽工業109名、運輸・交通226名、郵便・通信・放送335名、医療・厚生・福祉269名、経営技術52名、経済・財政・金融139名、教育29名、労働187名、原子核工学6名、情報科学25名、その他6名となっており、このうちカウンターパートとして受入れた研修員は443名である。

図1 昭和52年度地域別研修員受入状況

図2 昭和52年度業種別研修員受入状況



## 1. 集団研修コース

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
1. 沿岸漁業普及 (第16回)	沿岸漁業の指導普及に携わっている者を対象とし、沿岸漁業の漁具漁法、水産行政一般、水産増養殖を主要テーマとして研修を実施した。講義、実習、見学旅行、補修研修を関連的に組合せ、沿岸漁業の改善指導、普及活動の実態を理解させることに重点をおいた。	4/3～ 53/2/28	神奈川県国際 水産研修セ ンター	西サモア1 タンザニア1 トンガ1 ケニア1 バブア・ニ ューギニア2 ガーナ1 タイ1 象牙海岸1 インドネシア1 コロンビア1 スリ・ランカ1 ベルー1 パキスタン1 ガイアナ1 フィリピン2 トルコ1 イラン2  計20名
2. 釉薬着彩 (第4回)	陶磁器のうわぐすり及び着彩技術に関し、基本的及び専門的な知識を与えることを目的とし、講義、実験、実習を通じその目的を達成するよう運営した。	4/7～ 9/30	多治見市陶 磁器意匠研 究所	スリ・ランカ1 ビルマ1 パキスタン1 マレーシア1 フィリピン2 インドネシア1 シンガポール1 タイ1  計9名
3. 農業普及 (第13回)	日本における農業及び普及事業の実態を現地調査を主体にして、理解せしめ、農業指導の歴史、背景、あり方及び具体的方法等を習得せしめ、これらを通じて各国の実情に対応した農業指導に関する施策と指導力の向上に資することを目的として実施した。	4/7～ 7/4	農 林 省 農蚕園芸局	スリ・ランカ1 ブラジル1 インドネシア2 フィリピン3 マレーシア1 バングラデシュ1 ネパール2 アフガニスタン1 パキスタン1 ガーナ1 タイ2  計16名
4. 中小工業開発 セミナー (第13回)	日本における中小工業の発展の経験及び実際的な例をもとに、その知識や技術を学ぶことを目的として実施した。主なトピックは、中小工業の地域的開発と工業発展段階、技術開発、輸出振興などであった。	4/7～ 6/30	中小企業庁 名古屋国際 研修センタ ー他	エジプト2 エクアドル1 スリ・ランカ1 韓 国1 マレーシア1 タイ1 ネパール1 パプア・ニ ューギニア1 ブラジル2 ビルマ1 コロンビア2 インドネシア1  計15名

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
5. 港湾セミナー (第17回)	港湾管理者を対象として、わが国の港湾管理、組織、行政についての講義、討論ならびに近代的な港湾施設の見学を通じて、参加諸国の港湾管理技術の向上に資することを目的として実施した。	4/7～ 6/11	運輸省 港湾局	エジプト1 ブラジル1 コスタ・リカ1 チリ1 グアテマラ1 ペルー1 スリ・ランカ1 韓国1 フィリピン1 シンガポール1 エチオピア2 イラク1 ナイジェリア2 イラン1 タイ2 インドネシア1 アルゼンティン1 計20名
6. 家畜衛生研究 (第16回)	家畜衛生担当の上級技術者を対象とし、家畜疾病の診断、予防、治療等家畜衛生全般に関する最近の知識を付与するとともに、専門事項について個別研修を実施し、その資質向上を目的として実施した。	4/7～ 11/11	農林省家畜 衛生試験場	タイ2 ウルグアイ1 ビルマ1 フィリピン2 スリ・ランカ1 インドネシア2 ブラジル1 計10名
7. 犯罪防止 (第15回)	アジアおよび極東の諸国からの参加者を対象として、最近の青少年の犯罪傾向にたらし、青少年犯罪者の社会復帰を促進するための適切な矯正処遇等の諸問題について講義、討論を通じ、理解を深める目的で実施した。	4/7～ 7/13	法務省アジ ア極東犯罪 防止研修所	スリ・ランカ1 エチオピア1 ネパール1 インド1 シンガポール1 イラク1 タイ1 ビルマ1 エクアドル1 韓国1 フィリピン1 イラン1 マレーシア1 計13名
8. 上級技能者訓練 (第11回)	各国の将来上級技能指導者又はフォアマンとなる者を対象とし、機械についての専門的知識を習得させ切削作業の基礎技術を体得させて金属工業の近代化に役立つ指導者育成を目的として実施した。	4/14～ 5/3/18	大阪府東淀 川高等職業 訓練校	エジプト2 マレーシア1 タンザニア1 エチオピア2 スリ・ランカ1 ビルマ1 インドネシア1 フィリピン1 計10名
9. 貨幣及び勲章 製造 (第9回)	当該分野の技術者を対象として、貨幣と勲章の製造、貴金属の精製、分	4/14～ 7/30	大蔵省 造幣局	インドネシア2 韓国1 マレーシア1 ネパール1 ビルマ1 タイ1

第2章 技術協力事業（研修員受入）

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
				計7名
10. 農業機械（再 研修） （第1回）	過去に実施した農業機械関係の集団研修コースに参加した研修員を対象として、日本における最近の農業機械についての知識と技術を重点的に修得させ、併せて農業機械化に関連する諸問題について相互に情報を交換せしむることにより、彼らのより一層のブラッシュアップを図り各国の農業の発展に貢献せしむることを目的として新たに作られたユニークかつハイレベルのコースであった。	4/14～ 6/12	大阪国際研修センター 内原国際農業研修センター	スリ・ランカ 1 インドネシア 1 フィリピン 2 計6名
11. 養 鶏 （第13回）	各国の養鶏関連業務に2年以上の経験を有する者を対象とし、わが国における近代養鶏技術の基礎的、実際の知識を習得せしめ、技術者の資質の向上を図ることを目的として実施した。	4/21～ 10/3	農 林 省 岡崎種畜牧場	インドネシア 1 パキスタン 2 ビルマ 1 インド 1 ネパール 1 シンガポール 1 タイ 1 計8名
12. 水産研究（I） （第16回）	理科系大学卒業後4～5年以上の研究経験を有し、現在も従事している者を対象とし、特定のテーマについて研究的研修を行い、各国の水産技術の改善及び試験研究の推進に資することを目的として実施した。	4/28～ 10/29	水 産 庁 東海区水産研究所	シンガポール 1 ブラジル 1 メキシコ 1 フィリピン 1 タイ 1 計5名
13. 家畜人工受精 （第7回）	獣医師または人工授精師の資格を有し、家畜(牛)	4/28～ 10/22	農 林 省 福島種畜牧	インドネシア 1 フィリピン 1 コロンビア 1 タイ 1

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
	改良増殖技術の普及に携わる者を対象とし、液状及び凍結精液による牛の人工授精に関する標準的実用技術及び知識の習得を目的として実施した。		場	ビルマ1 計5名
14. 監督者訓練セミナー (第15回)	開発途上国に必要な技能労働者の育成のため、中間管理層を含む監督者の能力開発を主眼とし、わが国における監督者訓練の現状、問題点の討議、参加研修員の各国における問題点等の比較討議等であり、これらを通じ、研修員の資質向上を目指した。	5/5～ 7/5	労働省 職業訓練局	エジプト2 ペルー1 ケニア1 インドネシア1 スリ・ランカ1 韓国2 マレーシア1 フィリピン1 ガーナ1 イラン1 計12名
15. 金属表面処理技術 (第12回)	日本の製造工業における金属表面処理の技術の紹介と講義、研修旅行を通じて製造から発する公害の防止方法を習得させることを目的として実施した。	5/5～ 9/30	通産省 工業技術院 名古屋工業 技術試験所	アフガニスタン1 トルコ1 スリ・ランカ1 タイ1 バングラデシュ1 インドネシア1 チリ1 イラン1 計8名
16. 火力発電 (第14回)	わが国の火力発電の現状の紹介とともに火力発電所の建設計画から完成に至る一連の過程の講義及び諸発電所の見学実習を通じて習得せしめることを目的として実施した。	5/5～ 7/23	海外電力調査会	ブラジル2 ペルー1 アルゼンティン2 ドミニカ共和国1 コロンビア1 計7名
17. 早期胃がん診断 (第6回)	胃がんの分野では最も進んでいるわが国において講義、症例検討、臨床を通じ、胃がんの早期診断を推進するものである。経験豊富な中堅医師を対象に、X線、内視鏡病理の専門家別に2カ月間研	5/7～ 7/4	早期胃がん 検診協会	スーダン1 ペルー1 エル・サル1 シンガポール1 グアテマラ1 タイ1 ナイジェリア1 パナマ1 アルゼンティン1 コロンビア1 ブラジル1 インドネシア1 チリ2 エジプト1 パラグアイ1 フィリピン1

第2章 技術協力事業 (研修員受入)

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
	修せしめ、これには、各々の分野における日本の最高の講師陣があたった。			計17名
18. 水力発電 (第14回)	わが国の水力発電の現状の紹介とともに水力発電所の計画、設計、施行の技術を現場見学を通じて習得せしめることを目的として実施した。	5/5～ 7/23	海外電力調査会	パキスタン1 ビルマ1 イラン1 マレーシア1 トルコ1 ネパール1 インド1 インドネシア1 タイ1 計9名
19. 沿岸鉱物資源 (第11回)	沿岸及び大陸棚の鉱物及び石油資源を探索する専門技術者の養成を目的とし、重力探査、海上探査、空中探査の実習と講義を通じて研修を実施した。	5/5～ 12/10	通産省 工業技術院 地質調査所	バングラデシュ1 ビルマ1 マレーシア2 インドネシア2 フィリピン1 タイ2 コロンビア1 アルゼンチン1 韓国1 ナイジェリア1 計13名
20. 衛星通信(I) (第10回)	マイクロウェーブ通信業務に従事しながらも、衛星通信技術をまだ十分に理解していない技術者を対象に、地上中継局の運営管理の促進を図るために基本的衛星通信技術を習得せしめることを目的として実施した。	5/5～ 8/3	国際電信電話株式会社	スーダン1 アラブ首長国連邦1 エジプト2 クウェイト1 アルジェリア2 トルコ1 ジョルダン1 サウジアラビア2 カタル1 計12名
21. 国際電信電話業務 (第16回)	国際電気通信業務の管理、運営部門に従事する人を対象に、国際電報電話、テレックス等の技術面から組織体の人事面にわたる講義、国際電報電話局での実習、衛星通信所、海底線中継所等の現場見学を通して業務全般の知識、技能を紹介した。	5/5～ 7/19	国際電信電話株式会社	アフガニスタン1 リベリア1 ホンデュラス1 イラン1 イラク1 ネパール1 サウジアラビア1 ウガンダ1 スリ・ランカ1 ガイアナ2 パキスタン1 マレーシア1 計13名
22. 国家行政 (第10回)	参加各国の行政官を対象として、わが国の行政の沿革と現状並びに近代	5/5～ 7/27	人事院 公務員研修所	アフガニスタン1 パラグアイ1 スーダン1 ベルギー1 マレーシア1 イラン1

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
	化の過程の特長を紹介するとともに、参加国の行政の諸問題を比較研究、討論等を通じ専門的資質の向上を図ることを目的として実施した。			イラク1 エジプト2 インドネシア1 フィリピン1 タイ2 ネパール1 計14名
23. 観光セミナー (A) (第10回)	観光行政従事者を対象として、観光事業発展に必要な知識を、日本の現状を通じて習得させることを目的として実施した。	5/12～ 7/15	運輸省 観光部	象牙海岸1 韓国1 モーリシアス1 ネパール1 スリ・ランカ1 タイ2 インドネシア1 バングラデシュ1 マレーシア1 タンザニア1 パキスタン1 トンガ1 フィリピン2 計15名
24. 稲病虫害防除 (第5回)	稲の病害及び虫害の研究、防除の指導に従事している者を対象に、既に開発された病虫害防除技術及び各々の地域での防除法を創り出すための基礎的知識及び応用技術の習得を目的として実施した。	5/12～ 11/23	兵庫県農業 総合センター	アフガニスタン1 イラン1 スリ・ランカ1 インド1 インドネシア2 ネパール1 マレーシア1 タイ2 フィリピン2 計12名
25. 建設機械 (第5回)	建設機械技術者を対象として、建設工事における機械利用、機械の維持管理技術を紹介することを目的として、講義、現場見学、工場における実習を大阪地区中心に実施した。	5/12～ 8/13	日本建設機 械化協会	マダガスカル1 ケニア1 アルゼンティン1 タンザニア1 トルコ1 フィリピン1 インド1 インドネシア2 タイ2 イラク1 計12名
26. 水路測量 (第7回)	水路業務に従事する中堅技術者に対し、水路測量技術、特に港湾測量、沿岸測量、海洋測量などの基礎理論及び実際の測量手法を講義、実習により習熟させることを目的として実施した。	5/12～ 11/12	海上保安庁 水路部	スリ・ランカ1 韓国2 インドネシア2 タイ1 マレーシア1 ビルマ2 フィリピン1 計10名



第2章 技術協力事業 (研修員受入)

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
27. 搬送電話 (第13回)	政府機関及び公的機関で働いている技師を対象に搬送電話の設計、据付け及び保守等に関する最近の技術と知識を講義、実習、見学を通じ習得させることを目的として実施した。	5/12～ 8/22	日本電信電話公社	メキシコ2 アフガニスタン1 フィリピン2 タイ2 アルジェリア1 ボリヴィア2 ケニア1 グアテマラ1 コロンビア1 パキスタン1 パラグアイ1 マラウイ1 イラン1 ペルー1 イラク1 計19名
28. 経済開発セミナー (第14回)	アジア、中近東、アフリカ及び中南米諸国の経済開発計画に携わる中堅プランナーを対象とし、経済開発計画の立案と政策のための知識、手法等を特に日本の経済開発計画の経験に立脚して紹介することを目的とするセミナーは、講義、研修員によるカントリーレポートと討議及び関西地区の研修旅行により実施した。	5/12～ 6/10	経済企画庁 経済企画協会	エジプト2 パラグアイ1 マレーシア2 ネパール2 パキスタン1 タイ2 ガーナ1 ウガンダ1 計12名
29. 貿易振興セミナー(A) (第11回)	アジア、中近東、アフリカ諸国の中堅管理職者を対象に日本の経済、貿易を通じて国際貿易の最新知識、技術を紹介することを目的とし、講義、討議及び関係諸機関の見学によって実施した。	5/12～ 7/11	世界貿易センター	アフガニスタン1 タイ1 エジプト2 ビルマ2 スリ・ランカ1 ウガンダ1 Bangladesh1 イラン1 インドネシア2 リベリア1 パキスタン2 ザンビア1 フィリピン1 ジャマイカ1 ネパール1 イラク1 計20名
30. 上水道施設 (第10回)	日本の水道行政を水道施設基準を中心として紹介、参加国の水道事業の発展および水道技術の向上に資することを目的として、講義、関連施設の見学及び実習を行った。	6/2～ 9/2	日本水道協会	サウジアラビア1 ブラジル1 マレーシア1 トルコ1 フィリピン2 タイ1 シンガポール1 インドネシア1 エジプト1 アフガニスタン1 計11名
31. 農業機械整備 (第11回)	農機具の有効利用及び農機具整備技術者の不足	6/3～ 12/3	日本農業機械工業会他	スリ・ランカ2 マレーシア1 インドネシア1 フィリピン2

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
	解消のため、実習に重点をおき、故障発見ならびに整備、保守技術の向上に資することを目的として実施した。			コロンビア 1 ペルー 1 アフガニスタン 1 タイ 1 バングラデシュ 1 計11名
32. 漁業協同組合 (第4回)	日本の漁業、漁業協同組合論、漁業会計の実務と理論、漁業法、水産物流通、水産金融論、漁業保険、漁業共済制度、水産統計及び漁業経営論等についての理解を深めることを目的として実施した。	6/2～ 12/2	神奈川県国際水産研修センター	ホンデュラス 1 スリ・ランカ 1 バングラデシュ 1 フィリピン 3 ガーナ 1 タイ 1 インドネシア 1 ブラジル 1 計10名
33. 職業訓練指導員養成 (第14回)	機械、電気、電子、木材加工及び運輸装置の5職種の研修課程を設け、当該各分野における能力の向上を図ることを目的として、講義、討論、実習、工場見学等を通じ、必要な理論及び実技の研修を実施した。	6/2～ 53/3/30	雇用促進事業団 職業訓練大 学校	バブア・ニューギニア 1 モルディブ 2 スリ・ランカ 5 インドネシア 5 マレーシア 4 パキスタン 1 シンガポール 4 ガーナ 1 タイ 3 エジプト 2 ケニア 1 ペルー 1 フィリピン 6 ネパール 2 計38名
34. 微生物病研究 (第8回)	微生物学、ウイルス学、寄生虫学の分野の開発に貢献するため、最近の知識と技術を紹介し、研修員は各自の研究課題により各研究室で試験研究を行った。	6/2～ 53/3/24	大阪大学 微生物病研 究所	インドネシア 1 パラグアイ 1 ビルマ 1 韓国 1 フィリピン 1 タイ 2 ガーナ 1 計8名
35. 国際捜査セミナー (第2回)	参加各国における国際捜査関係法令の相互理解を深め、各国における犯罪の防止、ひいては国内治安の安定に貢献することを目的として討論を中心に講義、見学を行った。	6/16～ 7/22	警察庁 国際刑事局	スリ・ランカ 1 バングラデシュ 1 マレーシア 1 シンガポール 1 フィジー 1 バブア・ニューギニア 1 アルゼンティン 1 イラク 1 香港 1 インド 1 韓国 1 ネパール 1 パキスタン 1 タイ 1 インドネシア 1 フィリピン 1 計16名

第2章 技術協力事業 (研修員受入)

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
36. 測量技術 (第15回)	写真測量, 測地, 地図作成の各分野が技術的に分化しているため各分野につき3年に1回の周期で実施しており, 昭和52年度は, 地図作成を対象として実施した。	6/9~ 12/10	建設省 国土地理院	イラン1 トルコ1 ネパール1 フィリピン1 ケニア1 インドネシア1 計6名
37. 電話線路 (第13回)	大学卒及びそれと同等のレベルの当該分野技術者に対し, 最近の電話線路技術を目的として, 講義, 実習により研修を行った。	6/9~ 9/18	日本電信電話公社	エジプト1 マレーシア1 リビア1 アルゼンティン1 ボリヴィア1 ペルー3 ネパール1 エチオピア1 グアテマラ1 フィリピン1 インドネシア1 タイ1 トルコ1 ガーナ1 計16名
38. 結核対策 (第13回)	参加各国の社会的, 経済的条件をふまえ, より効果的な結核対策の推進を可能ならしめるため, 結核対策計画, 肺の解剖学, X線診断学, 疫学等の分野を講義, 実習により研修を行った。	6/16~ 10/31	結核予防会	アフガニスタン1 エジプト2 フィリピン2 ボリヴィア2 イラン1 イラク1 ビルマ1 シンガポール1 タイ2 タンザニア2 ネパール1 計16名
39. 電波監視 (第4回)	電波監視の本質的問題点及び日本の関連機器に関する最新情報を紹介するとともに, 機器の維持管理技術を講義, 実習を通じて研修を行った。	6/16~ 7/28	郵政省 大臣官房 国際協力室	チュル・サル1 スリ・ランカ2 フィリピン2 ペルー2 イラン2 トルコ1 タイ1 イラク1 インドネシア1 計13名
40. 鉄道線路保守 改良 (第11回)	鉄道土木技師を対象として, 日本の鉄道軌道施設の建設, 保守技術(特に大型機械使用による省力化)の習得を目的として実施した。	6/16~ 9/16	日本国有鉄道	スーダン1 インド1 インドネシア1 フィリピン1 ブラジル1 イラン1 タイ2 計8名
41. 国際規格セミナー (第1回)	集団工業標準化コース参加経験者を対象にし, 国際貿易の発展になる工	6/23~ 7/15	日本規格協会	エジプト1 メキシコ1 インドネシア1 ナイジェリア1 ブラジル1 インド1

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
	業規格に的をしぼり、討論、企業研修を通じて工業発展を目指すための行政のあり方をさぐることを目的として実施した。			タイ 1 フィリピン 1 計 8 名
42. 家族計画広報 教育セミナー (第 6 回)	参加各国の広報担当官に自国において人口、家族計画に関する知識を国民に広く普及させるための方法と手段を、広報資料を中心に講義、討論し、習得させることを目的として実施した。	6/22～ 7/10	家族計画国 際協力財団	アフガニスタン 1 ネパール 1 エジプト 2 シンガポール 1 スリ・ランカ 1 タイ 2 インドネシア 2 香港・サール 1 マレーシア 2 フィリピン 2 パキスタン 2 イラン 2 イラク 1 バングラデシュ 2 韓国 1 計 23 名
43. 農地水資源開発 (第 5 回)	日本における灌漑、排水、圃場整備に関する技術を紹介するとともに、これらの事業の企画立案の能力の向上をはかることを主眼とし、土地改良事業の計画基準、設計基準等について講義及び実習を行った。	6/23～ 8/22	農林省 構造改善局	アフガニスタン 1 ネパール 1 インド 1 タイ 2 マレーシア 1 トリニダド 1 パキスタン 1 スリ・ランカ 1 フィリピン 1 タンザニア 1 ブラジル 2 インドネシア 2 計 15 名
44. 工業開発計画 実務 (第 4 回)	工業開発に必要な管理技術、生産技術、販売及び流通計画、また企業の経済効果等について理論及び実務の研修を行った。	6/23～ 12/25	中部産業連 盟	ジョルダン 1 ブラジル 1 スリ・ランカ 1 韓国 1 バングラデシュ 1 タンザニア 1 マレーシア 1 インドネシア 1 パキスタン 1 イラク 1 フィリピン 1 エジプト 1 ガーナ 1 タイ 1 計 14 名
45. 廃棄物処理 (第 9 回)	固定廃棄物ゴミ処理及びし尿処理に重点をおき、日本の清掃施設の紹介を通じて参加国の清掃事業の向上に寄与することを目的として実施した。	6/23～ 8/31	日本環境衛 生センター	フィリピン 2 ブラジル 1 インド 1 サウジアラビア 1 シンガポール 1 バブア・ニア 1 ユニギニア 1 タイ 1 キューバ 1 計 9 名
46. ハイウェイ・	日本における道路建設	6/23～	建設省	アフガニスタン 1 スリ・ランカ 1

第2章 技術協力事業（研修員受入）

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
セミナー (第13回)	及び道路保守に関する技術を習得せしめる目的で、一般道路、高速道路、橋梁等の分野について、講義、見学等により実施した。	7/31	道路局	マレーシア1 バングラデシュ1 エチオピア1 サウジアラビア1 ブラジル1 タイ1 インド1 インドネシア1 ネパール1 エジプト1 シンガポール1 ビルマ1 イラン1 計15名
47. 港湾（上級） (第1回)	この研修は、以前に港湾セミナーあるいは、港湾工学コースを終了した港湾技術者に対し、わが国の最新の港湾技術の知識、経験を紹介し、彼らの知識の刷新を図るとともに彼らのかかえている技術的問題の解決に寄与することを目的として実施した。	7/3～ 7/30	運輸省 港湾局	エジプト1 インド1 アルゼンチン1 韓国1 ブラジル1 スリ・ランカ1 メキシコ1 インドネシア1 計8名
48. テレビ放送管理 (第11回)	日本のテレビ放送の経営、行政及び現在のテレビ放送活動の現状等を講義、討論を通じ紹介し、日本の放送業界の概要を把握させることを目的として実施した。	7/7～ 8/18	郵政省 大臣官房 国際協力室	サウジアラビア2 ザンビア1 バングラデシュ1 ペルー1 ガーナ1 インドネシア1 韓国1 フィリピン1 タイ1 パナマ1 計11名
49. テレビ放送技術 (第15回)	テレビ技術の主要知識及び技術を紹介することを中心とし、カラーテレビカメラ、VTR、トランスシーリター、スタジオ施設の技術を付与することを目的として実施した。	7/7～ 10/10	日本放送協会	アラブ首長国連邦1 中央アフリカ1 バングラデシュ1 ウガンダ2 マレーシア1 タンザニア1 リビア1 ザンビア1 ヨルダン1 ペルー2 トルコ1 シリア1 インドネシア1 エジプト1 タイ1 計17名
50. 鉄道車輛 (第15回)	鉄道車輛のうち特にディーゼル車輛を、主として国鉄車輛工場及び民間車輛メーカーにおいて製	7/7～ 10/17	日本国有鉄道	エジプト1 タイ1 ケニア1 タンザニア1 ザイール1 ザンビア1 韓国1 インドネシア1

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
	造, 保守技術の講義実習を行った。			フィリピン1 イラン1 イラク1 カメルーン1 計12名
51. マイクロウェーブ(I) (第14回)	マイクロウェーブ通信技術の導入, 改善, 開発計画に携わる技術者を対象とし, わが国の当該通信技術の実情紹介を目的として実施した。	7/7~ 10/17	日本電信電話公社	ケニア1 ネパール1 マダガスカル1 タイ1 バングラデシュ2 インドネシア1 フィリピン1 リベリア1 アルジェリア1 シェラ・レオネ1 リビア1 サウジアラビア1 エチオピア1 ザンビア2 イラク1 計17名
52. ラジオ放送技術 (第5回)	ラジオ放送分野に3年以上の経験をもつ技術者を対象に放送行政の概要, 中波放送の置局計画の策定, 検査測定法, 番組中継方法, 高周波回路等について講義, 実習を行った。	7/21~ 9/15	日本放送協会	カタール1 イラク1 フィリピン1 シリア1 フィジー1 インドネシア1 ペルー1 ウガンダ1 イラン1 計9名
53. 教育テレビ番組 (第15回)	わが国におけるテレビ放送を紹介し, 参加国の教育テレビ番組の向上を図ることを目的として実施した。	7/21~ 10/10	日本放送協会	エジプト1 韓国1 バングラデシュ1 エチオピア1 インドネシア1 チリ1 ブラジル1 ペルー1 トルコ1 ザイール1 計10名
54. 配電技術 (第5回)	わが国の電力事情, 電力開発計画, 送配電組織等に関する講義, 発電送電施設の見学及び電力会社における実習を行った。	7/21~ 10/7	海外電力調査会	スーダン1 フィリピン1 エジプト1 ビルマ1 マレーシア1 タイ1 パキスタン1 計7名
55. 河川工学 (第5回)	日本における河川工学技術及び河川行政組織を紹介することを目的として, 代表的河川の見学, 各工事事務所での現場実習等により実施した。	7/21~ 11/19	建設省 河川局	ガーナ1 パキスタン1 イラク1 イラン2 インド1 インドネシア3 ブラジル1 フィリピン2 スリ・ランカ1 計13名

第2章 技術協力事業（研修員受入）

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
56. 鋳造 (第14回)	大学卒業後2年以上の経験を有する鋳造技術者を対象に参加国の鋳物生産技術の問題をふまえ、不良品発生予防、管理の確立を目標とし、鋳物砂、材料、模型、溶解等最近の鋳物技術全般にわたる研修を実施した。	7/27 53/3/31	通産省 工業技術院 名古屋工業 技術試験所	トルコ1 ビルマ1 エジプト1 インドネシア1 マレーシア1 フィリピン2 パキスタン1 ペルー1 シンガポール1  計10名
57. 織布技術 (第14回)	繊維技術の職務に従事している技術者または中堅管理者に研修参加国の繊維産業の育成と発展に貢献させるべく、講義、見学、工場実習、討議を通じて最近の織布技術を紹介した。	7/27～ 53/3/31	愛知県三河 繊維技術セ ンター 愛知県尾張 繊維技術セ ンター	アフガニスタン1 ビルマ1 スーダン1 インドネシア2 スリ・ランカ1 ネパール1 バングラデシュ1 フィリピン1 ガーナ1 タンザニア1 イラン1  計12名
58. タイル製造 (第3回)	タイル製造に関する基礎及び専門的知識、技術を紹介するため、特に壁及びモザイクタイルの生産、品質管理、タイル製造プラント経営の工程管理等に重点をおいて講義並びに現場での実習を実施した。	7/27～ 53/3/31	伊奈製陶株 式会社	トルコ1 タイ2 エジプト1 ジョルダン1 ビルマ1 シリア1 インドネシア1 ウガンダ1 フィリピン1  計10名
59. 鋳山 (第8回)	非鉄金属産業及び関連機関の技術者に日本の鋳山産業の知識と技術を付与することを目的とし、特に各自個別の要望に応じた講義を実施し、実習においてさらに技術面に重点をおいた個別研修を行った。	8/4～ 11/21	日本鋳業協 会	パナマ1 ヴェネズエラ1 ペルー2 イラン1 ボリヴィア1 ザイール2  計8名
60. 海運経営実務 (第7回)	海運業務従事者に対し、国際海運業運営に必要な諸知識、技術、法令など講義、討論及び海運会社	8/4～ 10/4	運輸省 海運局	パナマ1 ナイジェリア1 バングラデシュ1 韓国1 マレーシア1 タンザニア1 シンガポール1 ヴェネズエラ1

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
	における in-service training 等を通じて実施し、併せて参加各国の海運事情についての情報、意見の交換を図った。			象牙海岸1 インドネシア1 イラン1 計11名
61. 港湾工学 (第14回)	港湾技術者を対象とし、港湾施設計画、設計、建設施工技術などを講義、ケース・スタディによる実習、代表的な港湾施設、施工現場の見学を通じて実施した。	8/4～ 12/17	運輸省 港湾局	スリ・ランカ1 エジプト2 韓国2 アルゼンティン1 インド1 バングラデシュ1 イラク1 タイ1 コスタ・リカ1 インドネシア1 フィリピン1 計13名
62. 航路標識 (第6回)	国際的に統一された基準に基づき、船舶航行の安全性向上のための諸方式の習得を目的として、講義を主体に関連施設、関連機器メーカーにおける実習、見学を行った。	8/4～ 10/8	海上保安庁	インドネシア2 韓国2 マレーシア2 フィリピン2 シンガポール1 タイ1 ビルマ1 イラン1 インド1 計13名
63. デザイン (第4回)	デザイナー及びデザイン行政官を対象に、デザインの基礎知識を付与するとともに、研修員の希望分野に応じて実習を行った。	8/4～ 10/15	(財)日本産業 デザイン振 興会	スリ・ランカ1 タイ1 ブラジル2 アフガニスタン1 イラン1 フィリピン1 トルコ1 計8名
64. 熱帯疫学 (第5回)	疫病の予防及び研究に携わる専門家を対象に、主に公衆衛生に関する疫学の理論と方法論について指導し、これに関連するウイルス病理学、生物統計、気象馴化等の問題を討議、実験等により研修を行った。	8/11～ 53/6/10	神戸大学	インドネシア1 ビルマ1 フィリピン1 エジプト1 グアテマラ1 計5名
65. 農林水産統計 (第5回)	農作物の生産に関する統計調査の企画、設計、統計の作成等、統計調査の実務及び統計の利用方	8/11～ 10/31	農林省 統計情報部	エジプト1 ブラジル1 スリ・ランカ1 コロンビア1 インドネシア2 イラン1 パキスタン2 ビルマ1



第2章 技術協力事業（研修員受入）

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
	法と理論を理解させ、農業統計調査の企画及び指導力の向上に役立てることを目的として実施した。			タイ1 フィリピン1 ネパール1 計13名
66. 地下水開発 (第11回)	地下水の利用に際し、その量及び質について効果的な利用及び、保全に必要な知識を与えることにより、地下水開発の専門家を養成することを目的として実施した。	8/18～ 12/16	通産省 工業技術院 地質調査所	イラク1 ボリヴィア1 エジプト1 エチオピア1 バングラデシュ1 インドネシア1 マレーシア1 イラン1 タイ2 計10名
67. テレックス通信 (第16回)	わが国における国際テレックス通信技術を設営計画、電信オートシステム、データシステム、国際テレックスシステム等の講義、実習を通じ、参加諸国の電気通信、技術の向上、発展に寄与することを目的として実施した。	8/18～ 11/20	国際電信電話株式会社	グアテマラ1 ウルグアイ1 バングラデシュ1 ビルマ1 インドネシア1 ネパール1 パキスタン1 メキシコ1 シンガポール1 ペル2 アルゼンティン1 計12名
68. マイクロウェーブ(Ⅱ) (第4回)	中南米諸国のマイクロウェーブ通信技術者を対象にマイクロウェーブ通信技術の基礎知識を付与し、マイクロ波中継装置とその仕組については理論を講義し、適宜中継所の現場見学を行った。	8/18～ 11/27	日本電信電話公社	エクアドル1 パラグアイ1 メキシコ1 ペル2 ニカラグア1 ヴェネズエラ2 パナマ1 ドミニカ1 アルゼンティン1 トリニダッド1 ボリヴィア1 ウルグアイ1 チリ2 ホンデュラス1 コロンビア1 計18名
69. 都市計画 (第12回)	都市問題、都市近郊開発等、日本の都市計画の現状を講義、見学を通じ、参加国に紹介することを目的として実施した。	8/18～ 10/22	建設省 都市局	イラク1 ヴェネズエラ1 エジプト1 イラン1 ホンデュラス1 シリア1 アラブ首長国連邦1 韓国1 バングラデシュ1 ネパール1 シンガポール1 タイ1 ブラジル2 計14名
70. 衛星通信(Ⅱ) (第6回)	衛星通信にかかわる基礎知識を付与すること	8/18～ 11/21	国際電信電話株式会社	メキシコ1 スリ・ランカ1 グアテマラ1 シンガポール1

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
	を主題とし、衛星通信機器の操作及び保守技術を習得せしめることを目的として実施した。			ガ ナ 1 シエラ・レオーネ 1 パラグアイ 1 ベル ー 1 ウルグアイ 1 ケ ニ ア 1 タ イ 1 計11名
71. 貿易実践指導者 (第1回) (特設として過去3回実施)	自国の貿易振興計画の管理、策定に従事している人に対し、外国貿易の実践知識を、諸外国貿易機関の協力のもとに講義及び実習を通じて研修を行った。	8/25～ 12/21	神戸商工会 議所	マレーシア 1 韓 国 1 フィリピン 1 タ イ 2 ドミカ共和国 1 タンザニア 1 イ ラ ク 1 イ ラ ン 2 計10名
72. 家族計画医学 保健セミナー (第4回)	東南アジア諸国における急増する人口問題の解決に資することを目的とし、家族計画の技術的な問題を中心に研修を行った。	8/20～ 9/4	家族計画国 際協力財団	イ ラ ク 1 ドミカ共和国 2 エジプト 2 イ ラ ン 1 スリ・ランカ 1 インドネシア 2 イ ン ド 1 タ イ 2 マレーシア 2 アフガニスタン 1 パキスタン 1 フィリピン 2 シンガポール 1 バングラデシュ 1 計20名
73. 電子工学 (第11回)	当該分野に必要な基礎、応用理論の講義及び実習を通じて参加研修員の知識、技能を高め、電子工学及び産業の発展に寄与することを目的として実施した。実習については、当該分野の多様性にかんがみ、研修員の知識、技術レベルに応じ、個別に実施した。	8/31～ 12/20	大阪府立工 業技術研究 所他	タ イ 1 インドネシア 1 シンガポール 1 ト ル コ 1 計4名
74. 橋梁工学 (第13回)	橋梁技術者を対象に、技術レベルの向上を目的として、構造力学、下部構造など橋梁土木技術に必要な諸技術を日本の実状に照らして講義、実習、個別研修により実施した。	9/1～ 11/14	建 設 省 道 路 局	シンガポール 1 タ イ 1 ボリヴィア 2 ビ ル マ 1 ブラジル 1 バングラデシュ 1 ペル ー 1 インドネシア 1 イ ラ ン 1 エジプト 1 アフガニスタン 1 フィリピン 1 イ ン ド 1 計14名

第2章 技術協力事業 (研修員受入)

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
75. 地熱エネルギー (第7回)	地熱エネルギー資源の調査及び開発利用に必要な知識、技術の講義を行い、地熱発電施設において見学、実習を行うことにより、地熱エネルギー開発利用のための技術を習得せしめた。	9/1～ 11/20	九州大学	エルサルバドル1 チリ2 ニカラグア1 イラン1 インドネシア1 トルコ1 フィリピン2 タイ1 ボリヴィア1 計11名
76. 粳処理精米加工 (第5回)	上級管理技術者を対象とし、日本における粳の乾燥、貯蔵、粳摺、玄米貯蔵、精米、計量、包装等の現状を紹介し、各国における粳収穫以後の米穀加工技術の向上のための企画、立案に寄与することを目的として実施した。	9/1～ 12/3	日本精米工業会	エジプト2 ガーナ1 コロンビア1 ブラジル1 ガイアナ1 イラク1 スリ・ランカ1 ネパール1 インドネシア2 タンザニア1 マレーシア1 ビルマ1 フィリピン1 バングラデシュ1 計16名
77. 水質汚濁下水道 (第5回)	下水道、水質管理に従事する技術者を対象として、わが国の下水道施設及び下水処理場の基本計画、設計、管理並びに近代的な下水処理技術の習得を、講義、実習、現場見学等の手段により研修を行った。	9/1～ 12/10	建設省 都市局	フィリピン1 韓国1 シンガポール1 タイ1 モロッコ1 インドネシア1 ブラジル1 イラン1 インド1 計9名
78. 間接税セミナー (第5回)	参加各国がかかえている税制及び税制行政一般の問題点をわが国の税制の変遷および現行制度と比較検討し、各国の税務行政に携わる関係者間の国際協力の促進をはかることを目的として実施した。	9/1～ 10/20	国税庁	アフガニスタン1 パラグアイ1 シンガポール1 イラン1 ウルグアイ1 イラク1 スリ・ランカ1 韓国1 インドネシア1 ネパール1 フィリピン1 バングラデシュ1 ブラジル1 タイ1 計14名
79. 直接税セミナー (第5回)	間接税セミナーと並行して直接税を中心に実施し、討議の一部は、間接	9/1～ 10/20	国税庁	アフガニスタン1 スリ・ランカ1 インド1 インドネシア1 ウルグアイ1 マレーシア1

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
	税セミナーと合同で行った。			パキスタン1 韓国1 フィリピン1 シンガポール1 ブラジル1 ビルマ1 パラグアイ1 バングラデシュ1 イラン1 タイ1 イラク1 計17名
80. 刑事司法行政 (第9回)	当該分野の中堅幹部を対象に、犯罪防止及び犯罪者の処置に関する種々の問題について、警察、検察、裁判の刑事司法分野における行政の一層の向上を目途に具体的事例をとりあげつつ研修を行った。	9/1～ 12/7	法務省 アジア極東 犯罪防止研 修所	スリ・ランカ1 タイ1 シンガポール1 ビルマ1 イラン1 パプアニューギニア1 イラク1 バングラデシュ1 インドネシア1 パナマ1 韓国1 マレーシア1 ネパール1 フィリピン1 計14名
81. 地震工学 (第16回)	地震学及び地震工学の2グループに分け、前半は合同講義を実施し、その後各分野に分れた講義並びに実習を行った。	9/1～ 5/3/8/12	建設省 建築研究所	エジプト1 ペルー3 メキシコ1 ヲエネズエラ1 エルサルバドル1 インド1 ニカラグァ1 タイ1 インドネシア3 ザイール1 パキスタン2 ビルマ1 フィリピン2 コスタ・リカ1 エクアドル2 イラク2 計24名
82. 結核対策(上級) (第2回)	結核対策のより効果的な推進をはかるため、高級医官に対し、結核対策上必要な学術の進歩と、結核疫学、管理に関する知識を紹介した。	9/12～ 9/30	結核研究所	インドネシア2 マレーシア1 エジプト1 ネパール1 イラン1 パキスタン1 イラク1 シンガポール1 トルコ1 アフガニスタン1 ビルマ1 タイ1 インド1 計14名
83. 印刷技術 (第11回)	オフセット印刷技術を紹介するため、基礎理論の講義のほか写真撮影から製版、印刷まで一貫した実習を行った。	9/15～ 12/8	日本印刷技 術協会	マレーシア1 シンガポール2 フィリピン1 タイ2 計6名

第2章 技術協力事業（研修員受入）

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
84. 森林造成技術者 (第3回)	森林造成事業の企Ⓕ立案に従事している上級森林技術者を対象としてわが国における森林造成上の技術及び制度を紹介するとともに参加国における森林造成上の諸問題を検討することにより、企画、立案能力の向上を図ることを目的として実施した。	9/15～ 12/15	林 野 庁	マダガスカル1 ビル マ1 メキシコ1 タ イ1 インドネシア2 バプア・ニテ1 マレーシア1 ユーギニテ1 パキスタン1 バングラデシュ2 フィリピン1 ブラジル1  計13名
水産研究(Ⅱ) (第6回)	現在試験研究に従事している上級技術研究者を対象として、水産関係の専門分野における特定研究テーマについての研修を行った。	9/15～ 53/3/14	水 産 庁 東海区水産 研究所	アルゼンティン1 タ イ1 チ リ1 インドネシア1  計4名
85. 麻薬犯罪取締 セミナー (第16回)	参加各国に日本の捜査技術を紹介し、各国関係者の技術の向上をはかるとともに、情報、資料交換、討議を通じ関係国間における協力関係の一層の確立を目的として実施した。	9/15～ 10/21	警 察 庁 保 安 部	アフガニスタン1 韓 国1 パ ナ マ1 タ イ1 スリ・ランカ1 マレーシア1 フィリピン1 ザンビア1 シンガポール1 イ ン ド1 ブラジル1 インドネシア1 イ ラ ク1 イ ラ ン1 トル コ1 香 港1  計16名
86. 地下鉄道工学 (第3回)	地下鉄計画、建設、運営、保守に従事する技術者を対象に地下鉄道の最近の土木技術の紹介、習得を目的に講義、建設現場、その他関係施設の実習見学を行った。	9/15～ 11/13	帝都高速度 交通営団	メキシコ1 韓 国1 イ ン ド1 ブラジル2  計5名
87. 環 境 技 術 (第3回)	環境工学、特に水質汚濁防止について概括的な説明を中心とし、水質分析、測定法の実習、し尿処理等の視察を通じ、わが国の環境技術を紹介した。	9/15～ 10/25	環 境 庁 長 官 官 房 国 際 課	メキシコ1 イ ラ ク1 マレーシア2 クウェイト2 シンガポール1 タ イ1 ブラジル2 フィリピン1 ヴェネズエラ1 サウディ・アラビア1 イ ラ ン1 計14名

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
88. 開発エコノミ スト(工業) (第2回)	開発プロジェクトの計画、遂行に関して責任ある地位にいる中、上級公務員等に対し、開発プロジェクト(工業)の効果的な立案、遂行のため具体的な理論と手法につき研修を行った。	9/22～ 12/4	国際開発センター	アフガニスタン 1 イラン 1 エジプト 1 イラク 1 メキシコ 1 ジョルダン 1 スリ・ランカ 1 韓国 1 Bangladesh 1 タイ 1 Pakistan 1 マレーシア 1 フィリピン 1 ネパール 1 シンガポール 1 サウディ・アラビア 1 ブラジル 2  計18名
89. 開発エコノミ スト(一般) (第4回)	ケース・スタディ法による農業、産業、運輸及び多目的の開発計画の事前調査、国、地方による各計画及びそれぞれの相互関係を習得することを目的として実施した。	9/22～ 53/3/31	国際開発センター	エジプト 1 ブラジル 1 インドネシア 1 イラン 1 ボリヴィア 1 タイ 1  計6名
90. 統計 (第8回)	本コースは必須科目と選択科目とからなり、選択科目では特定分野の応用統計を専攻するが、講義、見学とは別に地方自治体において実地研修を行った。	9/22～ 53/3/31	アジア太平洋 洋統計研修 所	アフガニスタン 2 ビルマ 2 パプア・ニューギニア 1 香港 2 スリ・ランカ 2 インド 2 マレーシア 2 ネパール 1 Pakistan 2 タイ 2 フィリピン 2 パシフィック アイランズ 1 シンガポール 2 インドネシア 2 西サモア 1 Bangladesh 2 イラン 2  計30名
91. コンピュータ ー技術 (第10回)	コンピュータ・ソフトウェアの基礎知識を習得させ、プログラミングの技術を向上させて、研修員が各国において後進の教育指導を可能ならしめることを目的として実施した。	9/22～ 12/21	アジア・エ レクトロニ クス連盟	スリ・ランカ 1 イラン 1 Bangladesh 1 イラク 1 Pakistan 1 インド 2 シンガポール 2 韓国 1 エクアドル 1 フィリピン 1 ペルー 1  計13名
92. 電話交換 (第11回)	交換技術の概要、基本的な電話網計画、クロスバー交換機及び電子交換機、電話交換機の据付け	9/22～ 12/30	日本電信電 話公社	ボリヴィア 1 マレーシア 1 モル・ドサル 1 Pakistan 1 スリ・ランカ 1 シンガポール 2 Bangladesh 2 ザンビア 1

第2章 技術協力事業（研修員受入）

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
	とメンテナンス等の講義及び実習見学により最新の電話交換システムの知識を研修員に修得させることを目的として実施した。			クウェイト1 アルジェリア1 ペルー2 ガーナ1 グアテマラ1 フィリピン1 インドネシア1 計18名
93. 建設施工 (第1回) (特設として 過去2回実施)	講義, 討論, 見学により建設技術, 契約, 工程管理, 建設機械等, 建設全般の知識を付与することを目的として実施した。	9/22～ 12/21	建設省 近畿地方建設局	バングラデシュ1 イエメン1 シンガポール1 インドネシア1 ビルマ1 イラン1 タイ2 ケニア1 計9名
94. 貿易振興セミナー(B) (第5回)	中南米地域を対象とし, 貿易振興に関する企画と方法及び施策を習熟させることを目的として国際取引上の問題点, 開発途上国からの輸出促進の範囲, 制度, 貿易協定, 財政, 貿易のための地域協力等を内容として実施した。	9/29～ 11/28	世界貿易センター	コロンビア2 ブラジル2 メキシコ1 パラグアイ1 コスタ・リカ1 ヴェネズエラ1 パナマ1 ペルー2 計11名
95. 税関行政 (第8回)	税関行政官を対象として日本の税関行政組織を紹介し, 比較検討を通じ各国の当該分野の技術向上に寄与するとともに, 相互協力の促進を目的として実施した。	9/29～ 11/14	大蔵省 関税局	パナマ1 イラン1 スリ・ランカ1 ビルマ1 インドネシア1 タイ1 マレーシア1 エチオピア1 フィリピン1 スーダン1 シンガポール1 エジプト1 計12名
96. 計量標準 (第5回)	計量単位, 計量法, JIS規格, 測量原理等についての一般理論と実習を行った。	9/29～ 53/3/28	通産省 工業技術院 計量研究所	インドネシア1 エジプト1 マレーシア1 パキスタン1 ブラジル1 イラク2 ネパール1 タイ1 フィリピン1 バングラデシュ1 計11名
97. 耐火物製造 (第5回)	耐火物製造に関する専門的な知識, 技術の修得のため特に材料の分析, 耐火ブロックの製造工程	9/29～ 53/3/31	美濃窯業株式会社	コロンビア1 トルコ1 スリ・ランカ2 バングラデシュ1 ペルー1 インド1 イラク1 インドネシア1

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
	等に重点を置き、講義及び現場での実習を行った。			エジプト1 計10名
98. 溶接技術 (第4回)	溶接業務に従事している技術者を対象とし、講義、見学、実習により溶接関連の金属材料の知識、技術面についての研修を行った。	9/29～ 53/3/31	溶接学会東 海支部 名古屋大学	スリ・ランカ1    バングラデシュ2 インドネシア1    タイ1 マレーシア1    タンザニア1 トルコ1    スーダン1 ビルマ1 計10名
99. 農業協同組合 (第16回)	わが国における総合農協を素材に、組合の設立、組織、事業経営等について理解せしめ、農協関係者の組合の管理運営能力並びに指導力の向上を図ることを目的として実施した。	9/29～ 12/20	アジア農業 協同組合振 興機関	スリ・ランカ1    フィリピン3 インドネシア2    アフガニスタン1 マレーシア2    ナイジェリア3 パラグアイ1    ビルマ1 バングラデシュ1    パキスタン1 ネパール1    スーダン1 タイ2 計20名
100. 窯業技術 (第13回)	窯業工学の教官または、研究者を対象として、講義、実習を通じて当該分野の専門的知識、技術を付与することを目的として実施した。	9/29～ 53/8/31	通産省 工業技術院 名古屋工業 技術試験所	トルコ1    タイ1 マレーシア1    インドネシア1 フィリピン1    ナイジェリア1 ビルマ1    ウガンダ1 バングラデシュ1 計9名
101. 金属加工 (第5回)	鋳造、鍛造、熱処理、溶接、表面処理、機械工学、経営管理等の広範囲な知識と技術を講義、実習により研修を行った。	9/29～ 53/8/31	通産省 工業技術院 名古屋工業 技術試験所	インドネシア1    タンザニア1 マレーシア1    インド1 シンガポール1    アフガニスタン1 ビルマ1    ナイジェリア1 タイ1 計9名
102. 労働安全衛生 行政セミナー (第4回)	わが国における労働安全行政に係る諸活動ならびに諸機関における労働安全対策等を紹介するとともに、参加諸国における労働安全対策の現状について情報の交換を行うことにより参加諸国の当該分野の発展に資することを目的として実施した。	9/29～ 11/14	労働省 労働基準局	メキシコ1    トルコ1 スリ・ランカ1    ビルマ1 インドネシア1    韓国1 マレーシア1    タイ1 シンガポール1    フィリピン1 チリ1    ポリヴィア1 ウルグアイ1    エジプト1 イラン1 計15名



第2章 技術協力事業 (研修員受入)

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
103. 気象学 (第4回)	わが国の気象学における最新の知識、技術を紹介し、参加各国の自然災害の防止のための技術の向上を図ることを目的として実施した。	9/29～ 53/1/31	気象庁	マレーシア1 インドネシア1 韓国1 フィリピン1 タイ1 計5名
104. 租税(上級) (第8回)	参加各国の租税関係の幹部を対象に、各国の租税事情の情報交換を目的として実施した。	10/3～ 10/15	国税庁	イラク1 フィリピン1 スリ・ランカ1 シンガポール1 Bangladesh1 タイ1 インド1 ビルマ1 ブラジル1 韓国1 マレーシア1 パキスタン1 ネパール1 計13名
105. 窯業開発セミナー (第3回)	中南米、中近東、アフリカ地域の窯業開発の任にある者を対象に、わが国の窯業開発の現状を紹介するとともに、参加国の当該分野の問題点等について討議を行い、窯業研究所、製造会社の見学も併せて研修を実施した。	10/6～ 10/31	通産省 工業技術院 名古屋工業 技術試験所	アフガニスタン1 パラグアイ1 エジプト2 トルコ1 モロッコ1 ウガンダ1 ジョルダン1 ナイジェリア1 計9名
106. 労使関係行政 セミナー (第1回)	参加各国において労使関係行政に携わる中堅行政官等を対象に、わが国の労使関係行政の実情及び経験等を紹介することにより、各国の労使関係の安定に寄与することを目的として実施した。	10/6～ 11/23	労働省 労政局	スリ・ランカ1 インド1 インドネシア1 韓国1 マレーシア2 タイ1 パキスタン1 フィジー1 シンガポール1 計10名
107. 観光セミナー (B) (第5回)	No.23の観光セミナー(A)と目的及び研修内容は同様であるが、本コースは、主として中南米、中近東、アフリカ地域の諸国を対象として実施した。	10/6～ 12/6	国際観光振 興会	エジプト1 バルバドス1 メキシコ1 トルコ1 アルゼンチン1 スーダン1 ブラジル1 グレナダ1 エクアドル1 イラン1 ペルー1 計11名

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
108. 消防行政 (第8回)	わが国の消防行政の紹介にあたり、日本の建築基準危険物の取扱い、水上火災に対する対策の研修を行い、各地の消防署等の見学も併せて実施した。	10/13～ 12/12	自治省 消防大学校	エジプト1    ネパール1 マレーシア1    インドネシア1 シンガポール2    フィリピン1 イラン1    インド1 ビルマ1  計10名
109. 職業訓練セミナー (第15回)	わが国の産業経済機構、労働事情、職業訓練に関する制度と指導方法等を紹介するとともに、わが国及び参加諸国における職業訓練の現状と問題点等を比較検討した。	10/13～ 12/20	労働省 職業訓練局	ケニア1    インドネシア1 スリ・ランカ2    タイ1 シンガポール1    韓国1 ブラジル2    ガーナ1 エクアドル1    ビルマ1 パラグアイ2  計14名
110. 鉄道電化高速 運転 (第7回)	各国の鉄道で、計画、行政に従事する者を対象として、計画の策定、施設の設計、車輛の運転計画に関し、講義、見学等により研修を行った。	10/13～ 12/3	日本国有鉄道	メキシコ1    インド1 ブラジル1    韓国1 チリ1    インドネシア1 アフガニスタン1    イラン1  計8名
111. 電気通信幹部 セミナー (第13回)	電気通信事業に従事する各国局長クラスの上級官に日本の電気通信の現状を紹介し、併せて各国当該分野の諸問題を討論することにより、各国の電気通信の発展に寄与することを目的として実施した。	10/14～ 10/29	郵政省 大臣官房 国際協力室	サウジアラビア2    タンザニア1 イラン1    アフガニスタン1 イラク1    ウガンダ1 シリア1    クウェイト1  計9名
112. プラスチック (第9回)	合成樹脂の概論、製造法、特性、用途の講義及び製造実習、成形用金型の設計など合成樹脂の製造から成形までの全般的な基本技術を紹介した。	10/20～ 53/3/21	大阪市立工業研究所	フィリピン1    イラン3 シンガポール1    タイ1 パラグアイ1  計7名
113. 電気事業経営 (第6回)	電気事業及び政策に関する知識、技法を紹介し、名古屋地域にある電気事	10/20～ 12/10	海外電力調査会	エジプト1    タイ1 アルゼンティン1    インドネシア1 エクアドル1    フィリピン1

第2章 技術協力事業（研修員受入）

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
	業施設の見学を通じて経営実態を紹介することを目的として実施した。			ペル ー 1 シリア 1 計 8 名
114. 船舶技術 (第7回)	日本語研修を最初の2カ月、造船技術の理論の講義、及び中小造船所等の見学をあわせて8カ月、大手造船所における実習を6カ月、個々の希望分野別の特別研修を4カ月と合計20カ月の研修を実施している。	10/20～ 54/6/19	日本造船技術センター	メキシコ 1 チリ 1 スリ・ランカ 1 トルコ 1 Bangladesh 1 ビルマ 1 Pakistan 1 ペル ー 1 アルジェリア 1 イラン 1 韓国 1 エジプト 1 シンガポール 2 計 14 名
115. 船員教育行政 (第7回)	船員教育の行政官を対象として、日本の船員養成の組織、法規等の講義、訓練機関の見学、訓練船の乗船等により、研修を行った。	10/20～ 11/25	運輸省 船員局	インドネシア 1 イラン 1 マレーシア 1 テュニジア 1 フィリピン 1 エジプト 2 シンガポール 1 Bangladesh 1 韓国 1 計 10 名
116. がん対策 (第12回)	各種がんの診断及び実験作業についてのわが国の近代的技術を講義、討論、実習、見学を通じて付与することを目的として実施した。	10/20～ 53/3/2	厚生省 国立がんセンター	エジプト 1 チリ 1 Costa Rica 1 イラク 1 フィリピン 1 トルコ 1 ブラジル 1 インドネシア 1 計 8 名
117. 電話網計画設計 (第5回)	計画設計関係技師を対象に電話市外網拡充計画及び設計に関する基本的な知識と技術を付与することを目的として実施した。	10/27～ 53/2/13	日本電信電話公社	ケニア 1 アルジェリア 1 メキシコ 2 ウガンダ 1 Pakistan 1 イラン 1 フィリピン 2 エジプト 1 エチオピア 1 ペル ー 2 ボリヴィア 1 タイ 1 Guatemala 1 ホンデュラス 1 インドネシア 1 計 18 名
118. 結核対策細菌 技術指導者 (第3回)	結核管理業務をはじめ、経済的、効率的かつ合理的の方策の確立、結核細菌検査技術の習得を目的として、結核概論、結核菌	10/27～ 53/3/2	厚生省 結核研究所	スーダン 1 韓国 1 インドネシア 1 タイ 1 フィリピン 1 タンザニア 1 ビルマ 1 Afghanistan 1 計 8 名

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
119. 婦人関係行政 セミナー (第9回)	の検査手技、培養手技を講義、実習を通じて実施した。  各国において婦人問題に携わる婦人を対象として、わが国における婦人問題の実情と対策について、婦人関係行政機関、関連施設、事業所等において講義と見学を行った。	10/27～ 11/30	労働省 婦人少年局	スリ・ランカ1 シンガポール1 バングラデシュ2 イラン2 インドネシア1 ネパール1 フィリピン1 タイ1 計10名
120. 空港セミナー (第4回)	空港建設、管理運営に従事する技術者を対象に、わが国の空港計画、運営技術を紹介し、更に参加各国が現在直面している問題を討議、検討し、問題解決の方策をさぐることを目的として実施した。	10/27～ 12/2	運輸省 航空局	ケニア1 韓国1 ボリヴィア1 タイ1 イラク1 シンガポール1 ビルマ1 フィリピン1 計8名
121. 防災技術セミナー (第1回)	参加各国の防災担当者に地震等に関する防災科学技術及び防災体制について専門的知識を付与し、各国の実情にあわせた自然災害軽減計画の立案及び災害軽減等に役立てることを目的として実施した。	10/27～ 12/19	科学技術庁 国立防災科学技術センター	ホンデュラス1 インドネシア2 イラク1 ベルー1 トルコ1 計6名
122. 家族計画組織 活動セミナー (第4回)	家族計画の行政官を対象に、人口動態、人口推計、人口移動等、数量的及び統計的な観点を中心として組織活動のあり方につき検討を行った。	11/3～ 11/26	家族計画国際協力財団	バングラデシュ2 ネパール1 フィリピン1 イラン1 アフガニスタン1 マレーシア1 タイ2 エジプト2 西サモア1 計12名
123. 海洋物理調査 (第6回)	海水の物理的特性、化学性、海流の力学、風波、潮流、海洋汚染等のテーマの講義、乗船実習（機械操作を含む）、データ	11/10～ 53/3/20	海上保安庁 水路部	スリ・ランカ1 タイ1 バングラデシュ1 フィリピン1 マレーシア1 インドネシア2 韓国1 計8名

第2章 技術協力事業（研修員受入）

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
124. 放送幹部セミナー (第7回)	の分析、見学等により研修を行った。  わが国の放送分野における最新の事情を、講義、討論、見学により紹介すると同時に、各国の事情についても発表の機会を設け、意見の交換を行った。	11/13～ 11/27	郵政省 大臣官房 国際協力室	インドネシア1 ペルー1 ザンビア1 韓国1 フィリピン2 マレーシア1 メキシコ2 タイ1 計10名
125. 電気製鋼技術 (第2回)	近代的電気製鋼の専門的知識、技術の修得のため、特に電気炉の建設、操作方法、効果的な製鋼技術に重点をおき、講義及び実習を行った。	53/1/5～ 3/31	大同製鋼株式会社	スリ・ランカ1 ビルマ1 フィリピン1 エジプト2 イラン1 タイ1 トルコ1 計8名
126. 工業標準化 (第10回)	工業標準の設定及び品質管理の方法論に関して理論的講義を行うとともに日本における当該分野の歴史と現状を紹介することによって、参加研修員が実際の知識を修得するばかりでなく、自国の問題を解決しようよう研修を実施した。	53/1/5～ 3/30	(財)日本規格協会	ケニア1 トルコ1 スリ・ランカ1 インド1 フィリピン1 韓国1 スーダン1 ブラジル1 エジプト1 チリ1 ガーナ1 タイ1 ナイジェリア1 イラン1 メキシコ1 計15名
127. 中小企業対策 (第10回)	中小企業開発の分野において指導的役割を果す行政官を対象とし、主としてわが国の中小企業に関する政策、対策等の発展の推移、現状を紹介することを目的として実施した。	53/1/12～ 3/24	大阪府立商工経済研究所	ケニア1 インドネシア1 マレーシア1 ブラジル2 ナイジェリア1 タイ1 ホンデュラス1 フィリピン1 ビルマ1 計10名
128. 木材工業機械 (第7回)	木材、製材、合板、木材加工、各種機械設備、刃物など各観点から講義、ケーススタディ、見学等を通じ実施した。	53/1/5～ 3/31	愛知県工業指導所他	アフガニスタン1 イラク1 マレーシア1 インドネシア2 フィリピン1 ボリヴィア1 ナイジェリア1 タイ1 イラン1 タンザニア1 パラグアイ1 計12名

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
129. レントゲン技術 (第5回)	医療機関においてレントゲン業務に従事する技術者を対象とし、基礎レントゲン工学及びX線診断を含む講義、実習、見学を通じ、レントゲン技術の専門的知識と技術の向上を目的として実施した。	53/1/5～ 6/22	大阪大学	アフガニスタン 1 インドネシア 1 スリ・ランカ 1 タ イ 1 ボリヴィア 2 ビ ル マ 1 計 7 名
130. 国際電話交換 (第1回)	国際電話交換のシステム及び国際電話交換設備に係る最新の知識を習得せしめることを目的とし、講義、実習を通じて研修を実施した。	53/1/5～ 3/19	国際電信電話株式会社	パキスタン 1 ブラジル 1 フィリピン 1 ボリヴィア 1 コスタ・リカ 1 シンガポール 2 イ ラ ン 1 タ イ 1 計 9 名
131. 犯罪防止(上級) (第10回)	高級幹部を対象として、社会経済的情勢の変化により引起された刑事司法の改善について各国参加者からそれぞれ自国の最近、又は近い将来適用される新法律、新政策、行政改革などを発表させ、それを集団討議することにより、犯罪防止の分野における相互理解と発展に資することを目的として実施した。	53/2/9～ 3/28	法務省 アジア極東 犯罪防止研 修所	バングラデシュ 1 シンガポール 1 ト ン ガ 1 タ イ 1 イ ラ ン 2 パラグアイ 1 アフガニスタン 1 マレーシア 1 イ ン ド 1 フィリピン 1 韓 国 1 イ ラ ク 1 計 13 名
132. 環境行政 (第5回)	東南アジアを中心とする開発途上国の環境破壊の進行の未然防止に資することを目的として、研修は環境行政の要職にある各国の上級行政官を対象にわが国の環境行政の沿革、現状、諸対策等について総括的な説明を中心として地方自治体及び企業における公害防止、環境保全の現状の視察な	53/2/9～ 3/19	環境庁 長官官房 国際課	ブラジル 2 シ リ ア 1 フィリピン 1 韓 国 1 イ ラ ン 1 シンガポール 1 クウェイト 1 タ イ 1 計 9 名

第2章 技術協力事業 (研修員受入)

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
133. 鉄道信号 (第12回)	<p>どの研修旅行とあわせてわが国の実情を紹介した。</p> <p>信号システムの遅れが、各国の鉄道近代化の障害となっていることに鑑みその自動化を促進するための技術者のレベルアップを目的として、国鉄及び信号機メーカーにおいて講義、実習により実施した。</p>	53/2/9～ 6/14	日本国有鉄道	<p>バングラデシュ2    ブラジル2 インドネシア1    タンザニア1 イラク2 計8名</p>
134. 野菜生産 (第10回)	<p>圃場準備、夏作物の育苗、促成栽培等の実習を円滑に行うため、研修開始時期を早めた。</p> <p>野菜園芸の普及に従事する者を対象に普及分野における野菜栽培に関する科学的知識及び技術を体系的に修得せしめることを目的とし、特に実験と実習に重点を置いた。主要な研修事項は、主要野菜の施肥、病虫害防除を含めての応用可能な集約的な栽培技術、育種及び採種技術、野菜の生産流通の合理化に関する事項であった。</p>	53/2/9～ 11/30	内原国際農業研修センター	<p>エジプト1    ビルマ1 ケニア1    ネパール1 スリ・ランカ1    タイ1 バングラデシュ1    リベリア1 フィリピン1    ジョルダン1 ボリヴィア1    タンザニア1 アフガニスタン1 計13名</p>
135. 灌漑排水 (第13回)	<p>冬期に主として進行する水田基盤整備工事、特に灌漑水路、暗渠工事の見学、実習を行うため研修開始時期を早め、これまで年2回にわたって実施してきた研修を1回にまとめ研修期間を長くし研修の質的向上を図った。農業土木事業に従事する技術者を対象に、小規模</p>	53/2/9～ 11/30	内原国際農業研修センター	<p>リベリア1    インド1 タンザニア1    タイ1 スリ・ランカ1    ブラジル1 バングラデシュ1    インドネシア2 フィリピン2    イラン1 計12名</p>

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
136. 衛生行政 (第1回)	<p>の灌漑排水に関する科学的知識及び技術を体系的に修得させることを目的として、このため土質実験、水理実験及び灌漑、排水、圃場整備などの計画設計及び施行等に関する実験と実習を行った。</p> <p>国の衛生行政の計画、立案及び決定に従事する地位にある行政官を対象とし、参加者に今日の日本の保健状態に至らしめた日本の衛生行政の役割と方法を歴史的過程の中で理解してもらうとともに、本研修で得た知識と情報を自国の保健問題の解決のために利用出来るようにすることを目的として実施した。</p>	53/2/9～ 3/11	厚生省 大臣官房 国際課	<p>スーダン1 フィリピン1 リベリア1 サウディ・アラビア1 タンザニア1 スリ・ランカ1 アフガニスタン1 バングラデシュ1 タイ1 インドネシア1 ブラジル1</p> <p style="text-align: right;">計11名</p>
137. アジア家族計 画指導者セミ ナー (第7回)	<p>東南アジア諸国は急増する人口問題に苦慮しているが、その解決策の1つとしてわが国で行われ、かつ、これら諸国に有効であると考えられる家族計画の諸方策を紹介討論し、もって人口問題の解決に資することを目的とした。研修はアジアの家族計画における諸問題、特に家族計画の援助問題について討論形式で実施した。</p>	53/2/12～ 2/25	家族計画国 際協力財団	<p>アフガニスタン1 ネパール1 韓国1 マレーシア2 インドネシア2 タイ1 バングラデシュ2 イラン1</p> <p style="text-align: right;">計11名</p>
138. 郵政幹部セミ ナー (第10回)	<p>参加各国間における郵便業務実施上の諸問題を討議し、今後の郵便業務の発展に資することを目的として実施した。</p>	53/3/6～ 3/19	郵政省 郵務局	<p>バングラデシュ1 インドネシア1 モルディヴ1 韓国1 パキスタン1 マレーシア1 スリ・ランカ1 ネパール1 インド1 フィリピン1</p>



第2章 技術協力事業（研修員受入）

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
139. 稲作普及 (第18回)	各国の普及活動に従事している中堅技術者を対象として、日本の集約稲作栽培技術とその普及方法について、理論と実験並びに実習の組合せにより、普及活動の実態を把握することに重点を置いた。また農業関係試験機関、市場、農協、関連工場等の見学を行い、日本の社会経済事情を認識せしめるとともに農家実習を行うことにより農村社会の実情を理解せしめることを目的として実施した。	53/3/2～ 12/22	内原国際農業研修センター	シンガポール1 ブータン1 タイ1 パプアニューギニア1 計14名  タンザニア1 アフガニスタン1 スリ・ランカ1 インド2 フィリピン2 インドネシア2 ブラジル2 タイ1 計12名
140. 稲作機械化 (第15回)	各国の稲作関係の技術普及、及び農業機械化関係担当者を対象に水稻生産のための機械問題に焦点を置いた。特に小型農機具の構造、性能、検査などに関する一般的技術研修並びに機械化にあたっての問題点等、理論と実習を兼ねた研修の実施に努めることを目的とした。	53/3/2～ 12/22	内原国際農業研修センター	アフガニスタン1 インド1 コロンビア1 ネパール1 スリ・ランカ1 インドネシア1 バングラデシュ1 タイ1 マレーシア1 パシフィックアイランド1 イラン1 計11名
141. 電気通信開発 セミナー (第9回)	電気通信事業に従事する各国局長級の上級官に日本の電気通信の現状を紹介し、あわせて各国の電気通信事業運営上の諸問題を討論し、各国の電気通信の発展に寄与することを目的とした。 セミナーは国内電気通信新技術、サービスと将	53/3/9～ 3/24	郵政省 大臣官房 国際協力室	スリ・ランカ1 シンガポール1 マレーシア1 ネパール1 パキスタン1 バングラデシュ1 フィリピン1 フィジー1 計8名

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
	来の展望，電気通信施設の保守，国際電気通信の近代的技術，通信産業の現状と展望等の講義，討論を行った。			

(注)

本表参加研修員のうち，2.釉薬着彩コースに参加したフィリピン研修員1名は，昭和51年度耐火物製造コースに参加した後，継続して前記コースに参加したものである。